

〔全国〕10月～月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋700T3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《事務局より》

毎年ご好評いただいております「2025年の倒産状況と今後の見通し（仮題）」（株式会社東京商工リサーチ・友田信男氏）を、12月5日（金）午後に開催予定です。準備が整い次第、HPで募集を開始します。詳細は弊社HPにてご確認ください。

全国会員の皆様は、アーカイブ配信講座（16頁参照）、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（19頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【月例会のご案内】

1. 業務効率化のためのテック導入・利活用の実務ガイド（全2回）

～電子契約・署名・文書管理・リーガルテックの導入から運用・最適化・リスク対応まで～

〔講師〕 齋藤弘樹 弁護士／岩本圭矢 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔視聴期間〕 第1回：9月16日（火）～10月15日（水）（収録日：8月27日（水））

第2回：10月1日（水）～10月31日（金）（収録日：9月11日（木））

2. 契約条項からみた相殺の実務

〔講師〕 小野 渡 弁護士（松田綜合法律事務所）

〔視聴期間〕 10月1日（水）～10月31日（金）（収録日：8月28日（木））

3. 〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎

〔講師〕 保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株）

〔視聴期間〕 10月1日（水）～10月31日（金）（収録日：9月3日（水））

4. 法的視点で解説 AI 導入・利活用の実務ガイド

～中堅・中小企業でも始められるAIガバナンスとリスク対応～

〔講師〕 殿村桂司 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）／

佐久間弘明 氏（一般社団法人AIガバナンス協会 業務執行理事 兼 事務局長）

〔視聴期間〕 10月15日（水）～11月14日（金）（収録日：9月17日（水））

5. 実務で活かす！工場地における不動産鑑定・評価の最新動向と模擬実演

〔講師〕 松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定株）

〔視聴期間〕 10月15日（水）～11月14日（金）（収録日：9月24日（水））

6. 古くて新しい！？ 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方

～開示検査事例集も紐解きながら～（全2回）

〔講師〕 遠藤元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）

〔視聴期間〕 第1回：11月4日（火）～12月1日（月）（収録日：9月30日（火））

〔開催日〕 **第2回：10月14日（火）10-12時**（視聴期間：11月17日（月）～12月15日（月））

7. 経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応

～リース契約を紐解きながら～ *会場開催+LIVE配信

〔講師〕 加藤建治 氏（公益社団法人リース事業協会 常務理事 事務局長）

〔開催日〕 **10月8日（水）10-12時**（視聴期間：11月4日（火）～12月1日（月））

8. ゼロから学び直す 投融資の基本とリスクテイクの実務感覚

～出資・提携・M&Aをどう選び、どのようなリスクをどう取るか～ *会場開催+LIVE 配信

〔講 師〕第1章 島村哲生 氏／第2章 川手直子 氏／第3章 清水昂星 氏
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株)

〔開催日〕第1章：10月16日(木) 10-12時30分 (視聴期間：11月4日(火)～12月1日(月))
第2章：11月19日(水) 10-12時30分 (視聴期間：12月15日(月)～1月22日(木))
第3章：12月9日(火) 10-12時30分 (視聴期間：1月15日(木)～2月16日(月))

9. これだけは押さえない！ 民法&建設業法の重要ポイント解説

～契約・発注・法改正のリスクと対策～ (全2回)

〔講 師〕本間伸也 弁護士(那須・本間法律事務所)

〔開催日〕第1回：10月22日(水) 14時30分-17時 (視聴期間：11月17日(月)～12月15日(月))
第2回：11月5日(水) 14時30分-17時 (視聴期間：12月1日(月)～12月31日(水))

10. 債権管理・回収の最新動向から考える与信管理の現在地

～実務の基本と変化に対応する管理体制とは～ *会場開催+LIVE 配信

〔講 師〕近岡裕輔 弁護士(片岡総合法律事務所)

〔開催日〕11月12日(水) 10-12時 (視聴期間：12月1日(月)～12月31日(水))

11. 中堅・中小企業における企業リスク管理の実践知

— 法務・登記・保険・調査の専門家の知見と対話から探る、企業リスクへの備えと対応力

*福岡会場開催+LIVE 配信

〔講 師〕田中 雅敏 弁護士・弁理士(明倫国際法律事務所)
原野 太志 氏(株)東京商工リサーチ 福岡支社)
小野 絵里 司法書士(プレイドリーガル司法書士事務所)
井出 豪彦 氏(東京経済株) 取締役東京本部長)
白井 亮隆 氏(丸紅セーフネット株) 九州支店長)

〔開催日〕11月14日(金) 13時30分-17時 (視聴期間：12月15日(月)～1月22日(木))

12. 競争法実務対応講座 ～独禁法・中小受託取引適正化法(取適法・改正下請法)を中心に、ガイドラインの解説も踏まえて～ (全3回)

〔講 師〕一色 毅 弁護士(長島・大野・常松法律事務所)
村上 亮 弁護士(日比谷総合法律事務所)

〔開催日〕第1回：11月27日(木) 10-12時30分
第2回：12月3日(水) 10-12時30分
第3回：12月18日(木) 10-12時30分 *WEB配信は後日ご案内します

13. M&A 戦略としてのリスク移転

—元表明保証保険引受担当者×保険代理店と学ぶ、表明保証保険の攻めの使い方—

〔講 師〕北村卓也 氏(株)TK リスク&コンサルティング)
大本弘毅 氏／新河戸美織 氏(丸紅セーフネット株)

〔開催日〕12月17日(水) 10-12時 *WEB配信は後日ご案内します

14. 世界経済状況・カントリーリスクの最新動向 ～2025年の振り返りと2026年の展望～

〔講 師〕保阪賀津彦氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部国際業務推進本部国際アドバイザー事業部 副部長)

〔開催日〕2026年1月22日(木) 10時～12時 *WEB配信は後日ご案内します

15. 契約類型別で押さえる法務・会計・税務の実務ポイント

～実務で間違いやすい取適法・印紙税・収益認識基準などを中心に～

〔講 師〕鈴木規央 弁護士・公認会計士(アクトアドヴァイザーズ法律事務所)

〔開催日〕2026年1月28日(水) 14時30分-17時 *WEB配信は後日ご案内します

視聴期間「10月1日（水）～10月31日（金）」のセミナー

テ ー マ 業務効率化のためのテック導入・利活用の実務ガイド（全2回）第2回（9/11収録 2時間）
～電子契約・署名・文書管理・リーガルテックの導入から運用・最適化・リスク対応まで～
講 師 齋藤弘樹 弁護士／岩本圭矢 弁護士（岩田合同法律事務所）

近年、電子契約やリーガルテックを導入する企業、契約実務の業務効率化・業務負担減を目指す企業が増加しています。しかし、この流れに合わせるか否かの検討にあたっては、①電子契約や電子文書管理の検討材料（メリット、デメリット、留意点等）、リーガルテックで実現できること／できないことの把握が重要になります。また、これらを把握して導入済み（または導入予定）の企業は、電子契約や電子文書管理に関するデメリットや留意点に対処していくことになりますが、②対処にあたっては、業務効率化・業務負担減という目標との調和を図ることが重要になります。

そこで、本セミナーではまず1日目に「論点整理編」として①について法律と実務の両面から検討材料をご説明し、これから電子契約の導入を検討する企業のお役に立ちたいと考えています。そして2日目に「活用編」として②についてデメリットや留意点の実質をより具体的に見極めた上、実務上の対応・工夫をご説明することで、業務効率化・業務負担減という目標との調和を図る際の指針をお示しできたらと考えています。

電子契約の導入・活用や電子文書管理に関する相談経験が豊富な弁護士と、紛争対応に精通した元裁判官の弁護士が、企業の相談事例や裁判実務における取扱いも交えて、2つの視点からわかりやすく解説します。

<主要講義項目>

◇1日目◇（8/27収録 2時間）視聴期間 9月16日（火）～10月15日（水）

第1 電子契約・電子署名とは？

- 1 導入検討の前提知識
- 2 電子契約の契約締結フローの紹介

第2 書面による契約と電子契約 有効性（成立）に関する紛争リスクの分析・比較

- 1 書面による契約と電子契約 有効性が争われるケースと有効性の立証方法（概要）
- 2 書面による契約と電子契約のリスク比較

第3 電子文書管理の概要

- 1 電子帳簿保存法上の保存義務
- 2 契約書管理の観点から見た保存方法

第4 電子契約システムを自社では導入しない場合

- 1 電子契約の導入を見送る企業とその背景
- 2 取引先の要望により個別対応する場合の留意点

第5 リーガルテックによる業務効率化

- 1 AIによる契約書レビュー
- 2 締結済み契約書管理・契約書台帳管理作成
- 3 契約交渉プラットフォーム
- 4 法務案件管理

◇2日目◇

第1 電子契約の円滑な導入・運用

- 1 電子契約を利用する部署・契約類型に関する論点・実務対応
- 2 導入時の社内体制整備に関する論点・実務対応

第2 電子契約における無権代理リスク低減実務

- 1 無権代理リスクに関する法的分析と契約実務
- 2 電子契約サービスの機能によるリスク低減
- 3 電子契約サービスの機能以外によるリスク低減

第3 書面管理と電子文書管理

- 1 書面と電子文書の管理に関するアプローチ（概要）
- 2 書面と電子文書の保存期間
- 3 電子帳簿保存法対応（電子取引）
- 4 電子帳簿保存法対応（スキャナ保存）
- 5 紛争時の利用を見据えた電子文書管理

視聴期間「10月1日（水）～10月31日（金）」のセミナー

テーマ **契約条項からみた相殺の実務** (8/28収録 2時間)
講師 **小野 渡 弁護士** (松田綜合法律事務所)

金銭債権を有している取引先に対して、相対する金銭債務を持っているときは、一定の場合、一方的な意思表示によって相殺をすることができます。そのため、例えば取引先倒産の際に、相対する債権債務がある場合には、両当事者のうち資力のある債権者だけが支払いを余儀なくされるというような不公平を解消し、さらに他の債権者に先駆けて弁済を受けることができることにもなるので、相殺はもっとも効果的な債権回収手法の一つといえます。

もっとも、取引先倒産時に相殺の意思表示を行うにあたっては、契約における期限の利益喪失条項の定め方、自社の異なる部門間のみならず子会社・関連会社の債権・債務関係の把握、倒産手続別・行使時期別による意思表示の相手方、行使期間の制約等、留意すべき事項が多くあります。また、2020年4月に施行された民法改正は、相殺実務にも影響がありました。

そこで、本講座では、相殺の基本と実務上の留意点について、具体的な契約条項を例にわかりやすく説明していただきます。

<主要講義項目>

- 1 相殺の基本的な法理と機能
 - 相殺の定義、要件
 - 相殺の効果と実務上の意義（債権回収手段としての有効性）
- 2 差押え・債権譲渡と相殺
 - 差押え・債権譲渡と相殺の優劣
 - 実務上の留意点
- 3 契約に基づく相殺と契約条項の定め方
 - 相殺契約・相殺予約の意味と活用
 - 期限の利益喪失条項の記載例と注意点
- 4 グループ企業における相殺実務
 - 三者間の債権債務と三角相殺
 - 裁判例を踏まえた三角相殺のリスクと対策
- 5 倒産手続における相殺の可否と留意点
 - 民事再生・破産・会社更生における取扱い
 - 破綻時に相殺制限が生じる場面と対策

視聴期間「10月1日（水）～10月31日（金）」のセミナー

テ ー マ **【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎** (9/3収録 2時間)
講 師 **保阪賀津彦 氏** (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) コンсалティング事業本部国際業務推進本部
国際アドバイザー事業部 副部長)

国際ビジネスの拡大に伴い、海外企業との取引が増えています。しかし、「1日でも支払いを遅らせるのが、海外企業の経理担当者の役目」と言われるように、海外企業との取引には、国内取引とは異なる独自の慣習があります。これは、欧米だけでなく、アジアや中国などの新興国にも共通する特徴です。

そのため、海外企業と取引を行う際に、国内取引と同じ対応をするだけでは、与信管理や債権管理の面で不十分であり、大きなリスクを招く可能性があります。また、2025年はトランプ政権主導による世界情勢の変化や中国の成長減速等不安定なリスクも増えており、審査担当者としても状況の変化に目を配らないといけません。

本月例会では、海外取引先の与信管理に必要な基礎知識と実務対応を学ぶ機会として、海外与信の専門家を講師に招きます。最新の事例やコンサルティングの経験を基に、実務に役立つ知識を分かりやすく解説します。

＜主要講義項目＞

1. 知らないと対応を誤る＝日本企業と海外企業の違い（商慣習や会社に対する考え方）
2. 海外取引先の信用調査方法（各国当局のウェブサイトのご紹介や信用調査会社の特徴）
3. トランプ政権の世界情勢への影響とカントリーリスク管理重要性和危険な国の見分け方
4. 格付（企業の定量・定性評価）・与信限度・取引条件設定の基礎
5. （海外企業取引で頻発しやすい）支払遅延への対応策
6. 輸出債権と海外現地法人における債権リスクヘッジ方法概要

視聴期間「10月15日（水）～11月14日（金）」のセミナー

- テ ー マ 法的視点で解説 AI 導入・利活用の実務ガイド
～中堅・中小企業でも始められる AI ガバナンスとリスク対応～（9/17収録 1.5時間）
- 講 師 殿村桂司 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）
佐久間弘明 氏（一般社団法人 AI ガバナンス協会 業務執行理事 兼 事務局長）

生成 AI の活用が加速する中で、AI の利活用の過程で「知らずにリスクを踏んでしまう」ケースが増えています。

本セミナーでは、法務・技術の両視点から、AI の利活用におけるリスクを、事例を交えつつ紹介し、今すぐ実務に活かせる最低限のルールづくりについて、AI 関連の法務相談の経験が豊富な弁護士と AI ガバナンス等の政策提言などを行う専門家がわかりやすく解説します。

また、AI 専任部署の設置までは難しい多くの企業にとっても実行可能な、「AI ガバナンス構築のための第一歩」について、具体事例を交えて紹介します。

<主要講義項目>

1. AI 利活用リスクの事例解説
 - ・ AI の社内利用における情報漏えい事案
 - ・ 生成 AI を導入したサービス提供での炎上事案
 - ・ AI チャットボットの誤回答による損害賠償事案
 - ・ AI エージェントの利活用の事案
2. AI に関する法規制
 - ・ 日本における AI 法制の概要
 - ・ 諸外国の AI 法制の概要
3. AI ガバナンスの構築のための第一歩
 - ・ AI ガバナンスの概要
 - ・ 明日から取り組めるチーム作りとルール整備

視聴期間「10月15日（水）～11月14日（金）」のセミナー

テーマ 実務で活かす！工場地における不動産鑑定・評価の最新動向と模擬実演

(9/24収録 2時間)

講師 松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定(株) 代表取締役）

昨今、経済構造や産業配置の変化により、工場地の不動産価値はこれまで以上に複雑かつ多様化しています。債権管理業務においても、不動産担保評価の重要性は高まっており、とりわけ工場地のような特殊用途地においては、地域の産業動向や設備との一体利用、将来的な転用可能性といった観点を踏まえた精緻な鑑定・評価が求められています。

本セミナーは、2025年開催の第1弾「債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識とケーススタディ」で得られた基礎的理解を土台とし、さらに一步踏み込んだ“実務的な視点”から、工場地における不動産鑑定・評価の最新動向と、評価手法の具体的な適用過程を模擬実演形式で学ぶことを目的としています。

不動産鑑定士による最新市場動向の解説に加え、実際の鑑定評価書を想定した事例を用いながら、どのように評価方針を定め、各手法を適用し、最終的な評価額を導き出すかを、実践的に体感していただける内容です。債権管理や与信管理に携わる方々が、今後の業務に直結する“評価の目”を養う絶好の機会となることでしょう。

<主要講義項目>

1. 工場地の不動産評価における最新動向と評価の視点
 - 2024年工場立地動向調査（経済産業省）の実務ポイント
 - 経済構造・産業配置の変化がもたらす工場地の価値変動
 - 設備との一体利用・転用可能性など、特殊用途地としての評価上の留意点
 - 地域別・用途別にみる需給動向と将来予測
2. 評価手法の選定と工場地における実務的な適用ポイント
 - 原価法・取引事例比較法・収益還元法の適用可能性と限界
 - 工場地評価で重視される要素とその評価への反映方法
 - 評価方針の立案と鑑定評価書の構成ポイント
3. 模擬演習：評価プロセスの実践と債権管理への応用
 - 想定事例を用いた評価プロセスの追体験（評価方針～最終評価額）
 - 鑑定評価書を読む・使う視点の獲得
 - 評価結果を債権・与信判断にどう活かすかの実務的解説

テ ー マ	古くて新しい！？ 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方 ～開示検査事例集も紐解きながら～（全2回）
講 師	遠藤元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）
会場開催	第1回：9月30日（火）10-12時（視聴期間：11月4日（火）～12月1日（月）） 第2回：10月14日（火）10-12時（視聴期間：11月17日（月）～12月15日（月））
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

企業間で、同じ商品（ときには実在しない商品）をA社→B社→C社→A社と循環させるように、書類上で売買契約を繰り返す「循環取引」。これは、最終的にA社が架空の売上を計上することを目的とする不正な会計処理の一形態であり、近年もなお新たな事例が後を絶ちません。このようなスキームは一見すると商取引に見えますが、実体のない取引が含まれており、いずれ破綻を迎えることになります。

破綻時には、取引代金を回収できなかった企業が、スキームの首謀者や他の関係会社に対して売買代金請求や損害賠償請求訴訟を提起するケースが多く、実際に多数の裁判例が報告されています。訴訟では、取引の実体がないことを理由とした契約無効の主張、錯誤や通謀虚偽表示による取消し、あるいは物品未受領による代金支払義務の否定（同時履行の抗弁権）や契約解除の可否などが争点になりますが、これらの主張を裁判所に認めさせるには非常に高い法的ハードルがあります。

本セミナーでは、循環取引をめぐる具体的な裁判例を分析しながら、循環取引がなぜ発生し、どのような構造で形成され、どのように発覚・破綻するのかを明らかにしていきます。金融庁が公表する「開示検査事例集」の事案を取り上げ、また直近のエネチェンジのような認められていない売上計上といった広い意味での循環取引や派生的な問題も参照し、実際に会計処理がどのように不正に行われていたのか、企業がどのように処分を受けたのかを詳述します。

また、循環取引に企業が巻き込まれた場合の法的リスクや、社内のガバナンス体制の弱点がどのように作用しているのかについても整理します。M&A後の子会社管理の失敗や、与信管理の不備、内部監査の形骸化など、多くの事例に共通する要因を明示し、企業としてどのような管理体制・防止策が有効かをわかりやすく解説します。

<主要講義項目>

第1回

1. 循環取引とは何か：基本構造と仕組みの理解
A→B→C→Aのような取引の循環構造と、その表面的な商取引との違いを整理
2. 循環取引の代表的な事例とスキームの実態
架空商品の存在や書類偽造を含む典型的な手口について具体例を交えて解説
3. 循環取引が破綻する場面とその影響
スキーム崩壊時の企業間紛争、代金未回収問題の現実と裁判例の紹介
4. 循環取引に関する主要な法的争点と裁判例の動向
契約無効、錯誤・通謀虚偽表示、同時履行の抗弁、契約解除の実務上の論点を解説

第2回

5. 金融庁「開示検査事例集」の分析と実務への示唆
事例にみる不正会計の手口と、企業がどのような処分を受けたかを概観
6. 近時の不適切会計事例の紹介（エネチェンジなど）
循環取引の応用型・派生型としての事例分析とその共通構造の理解
7. 企業の管理体制の脆弱性とリスク要因
M&A後の子会社管理、与信管理の欠陥、内部監査の不備など、組織的背景の整理
8. 循環取引の予防と管理体制構築のための実務対応策
内部統制、商流管理、コンプライアンス体制整備に向けた具体的な提案

テ ー マ 経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応
～リース契約を紐解きながら～

講 師 加藤建治 氏（公益社団法人リース事業協会 常務理事 事務局長）

会場開催 10月8日（水）10-12時（視聴期間：11月4日（火）～12月1日（月））

会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

2024 年 9 月に企業会計基準委員会より公表された「リースに関する会計基準（企業会計基準第 34 号）」は、借手に対して、原則すべてのリース契約について貸借対照表上に「使用权資産」と「リース負債」を計上することを求める、大幅な制度改正です。これまでオペレーティング・リースとしてオフバランス処理されていた契約も、基本的にはオンバランス処理に移行され、企業の財務構造・指標に多大な影響を与えることが見込まれます。

この改正は単体決算にとどまらず、連結財務諸表にも影響が及びます。したがって、上場企業においては国内外の子会社や関連会社を含むグループ全体での対応が不可欠です。リース契約の洗い出し、会計処理の統一、適用方針の明確化などが求められ、経理部門だけでなく、監査、法務、ガバナンス部門との連携も重要になります。

また、影響度は業種によって異なり、物流業、小売業、建設業などは財務への影響が大きく、商社、化学、エネルギー関連業種は中程度、製造業、金融・保険・IT サービス業などは影響が少ないケースが一般的です。

さらに今回の基準では、契約書に「リース」と明記されていない取引でも、実質的に特定資産の使用权を得ている場合はリースに該当する「実質」リースとして扱われる可能性がある点にも注意が必要です。たとえば、自社専用の金型や倉庫の利用、複合機や社用車のレンタル、IT インフラのアウトソーシング契約、クラウドサービスなど、一般的にはサービス契約と捉えられていた取引も、内容次第ではリースに該当します。これらを契約実態に基づき精査し、分類・評価することが、多くの業種において新たな課題となっています。

本セミナーでは、改正リース会計基準の背景、財務影響、契約評価、実質リースの実例、業種別・部門別の対応ポイント、さらにグループ企業対応に必要な体制整備の視点まで、実務に直結する情報を網羅的に解説します。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

<主要講義項目>

1. 改正リース会計基準（企業会計基準第 34 号）の背景と全体概要
 - なぜ改正されたのか、国際会計基準との関係
2. 現行基準との比較と変更点の整理
 - オペレーティング・リースから使用权資産・リース負債への転換
3. 財務諸表および経営指標への影響分析
 - ROA、EBITDA、自己資本比率などの変動とその解釈
4. 業種別・影響度分類と実務的なリスク評価
 - 製造・物流・小売・金融など、業種特有の留意点
5. 「実質」リースの具体例と判定ポイント
 - 金型・倉庫・レンタル・クラウドなど非明示契約の見極め方
6. グループ会社（子会社・関連会社）への展開と連結対応
 - 国内外グループ企業を含む方針統一と社内体制整備
7. 実務対応に向けたプロセス・契約精査・社内整備の進め方
 - 契約台帳整備、経理・監査・法務部門間の連携、教育・ガイドライン策定

*** 会場開催の同時刻に LIVE 配信を開催します**

テ ー マ	ゼロから学び直す 投融資の基本とリスクテイクの実務感覚 ～出資・提携・M&Aをどう選び、どのようなリスクをどう取るか～
講 師	第1章 島村哲生 氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) グローバルコンサルティング部 グローバルストラテジー室長 ディレクター) 第2章 川手直子 氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) グローバルコンサルティング部 シニアマネージャー) 第3章 清水昂星 氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) グローバルコンサルティング部 マネージャー/中小企業診断士)
会場開催	第1章: 10月16日(木) 10-12時30分 (視聴期間: 11月4日(火)～12月1日(月)) 第2章: 11月19日(水) 10-12時30分 (視聴期間: 12月15日(月)～1月22日(木)) 第3章: 12月9日(火) 10-12時30分 (視聴期間: 1月15日(木)～2月16日(月))
会 場	(株)商事法務 会議室(東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階)

国内外問わず、企業の出資・投融資は高度化・複雑化が進んでおり、単なる財務的な見極めだけでは適切な意思決定が難しくなっています。とりわけ、リスクマネジメント部門や審査部門においては、「事業性」「スキーム適正」「ガバナンス」「パートナーリスク」など、非財務を含めた多面的な評価が求められるようになっていきます。

本講座では、出資・提携・JV・M&Aなどの多様な投融資スキームについて、意思決定の観点・統治構造・リスクのとり方を実務に即して学びます。豊富な企業事例を用いながら、「どの手段を選び、どのようなリスクをどう取るのか」を、判断軸と再現性ある思考プロセスとして体得いただきます。

<主要講義項目>

第1章 投融資の全体像と判断フレームをつかむ

目的: 選択肢の構造と考え方の軸を理解する

概要: 出資・融資・提携・JV・M&Aの違いと、それぞれの活用場面

投資スタンスの整理: 「なぜ行うか × どれくらいの期間で × どんな成果を期待するか」

投融資判断に必要な基本フレーム: 目的/機能/リスクの3視点で捉える

投資スキームの違いと活用できる場面の整理

▶【ケース】ノウハウ獲得を目的とした連携: 出資・提携・JV、最適なスキームは? 先進国・新興国・途上国での考え方は?

第2章 [スキーム詳説] スキームごとの特徴と“選び方のクセ”を見抜く

目的: スキーム選定に必要な視点を身につける

概要: 事業提携/少額出資/JV/M&A…どこまで踏み込むかで変わる設計と責任

入口で確認すべきは投資対効果だけでなく、実行後の統治・撤退・信頼性の視点での評価事例に学ぶ選定ミスのパターンと、“適切な諦め”の重要性

▶【ケーススタディ(3件)】少額出資/JV/M&A事例の紹介

第3章 [投資リスクバランス] 取るべきリスク量と言語化の必要性

目的: 投資のリターン、取るべきではないリスク、取るべきリスクを分ける術を理解する

概要: 投資リターンと対になる「リスク」についての分解パターンの整理

見落とされやすい「非財務リスク」: カントリーリスク、パートナー継続リスクなど

投資審査時に必ず問われる「地政学リスク」の視点

RAF(リスクアペタイトフレームワーク)に基づくリスク選択の考え方

▶【ケーススタディ】地政学リスクに直面した大手企業の対応事例

*会場開催の同時刻にLIVE配信を開催します

テ ー マ	これだけは押さえない！ 民法&建設業法の重要ポイント解説 ～契約・発注・法改正のリスクと対策～（全2回）
講 師	本間伸也 弁護士（那須・本間法律事務所）
会場開催	第1回：10月22日（水）14時30分～17時（視聴期間：11月17日（月）～12月15日（月）） 第2回：11月5日（水）14時30分～17時（視聴期間：12月1日（月）～12月31日（水））
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

近年、コンプライアンスの重要性が高まり、各種規制がますます厳格化しています。特に建設業法は改正の頻度が高く、事業者は常に最新の情報を把握し、適切に対応することが求められます。これらの重要ポイントを正しく理解し、適切に対処することは、事業の健全な運営に不可欠です。

本セミナーでは、建設業を専業としないが、商取引に付随して建設業法上の業務を行う事業者にとっても必要な「民法」と「建設業法」のリスクポイントについて、基礎から分かりやすく解説します。

まず、民法における請負契約の基本を整理し、建設業法との違いを明確化し、契約不適合責任について概観したうえで、その例として、漏水トラブル対応（初動対応を含む。）を解説します。次に、見落としがちな建設業許可の必要性について詳しく説明します。また、具体的な違反事例を取り上げ、実務に直結するリスク回避の方法を紹介します。さらに、「発注者の義務」に関する重要ポイントも整理し、見積書・注文書の記載事項、適切な支払方法など、商取引における注意点を営業部門・購買部門にも役立つ形で解説します。

本セミナーを通じて、違反リスクを防ぎ、トラブルを未然に回避するための基礎知識を身につけるとともに、2024年12月の最新法改正に基づく実務対応を理解していただきます。

<主要講義項目>

第1回

1. 民法における請負契約と建設業法上の請負契約の違い
2. 工事請負契約における契約不適合とは？
3. 漏水トラブル実務対応 初動と契約不適合責任
4. 建設業許可が必要な工事と不要な工事の違い

第2回

5. 建設業法違反の具体的事例（専任技術者の配置義務・許可なしの契約など）
6. 建設業法における発注者の義務とは？
7. 2024年12月の建設業法改正の重要ポイントと実務対応

※進行により講義項目は前後する場合があります。

テ ー マ 債権管理・回収の最新動向から考える与信管理の現在地
～実務の基本と変化に対応する管理体制とは～
講 師 近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）
会場開催 11月12日（水）10-12時（視聴期間：12月1日（月）～12月31日（水））
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

債権管理・与信管理は、企業のキャッシュフローを支える重要な業務領域であり、経営の健全性に直結する機能です。しかし、企業間取引の複雑化や取引先倒産の増加、経済環境の不透明化が進むなか、従来の“経験と勘”に基づく管理手法ではリスクを十分にコントロールできない局面も増えています。

本セミナーでは、債権管理・与信管理の「基本」をあらためて確認するとともに、近年の実務動向や制度改正、さらにDXやAIといった技術革新が与える影響を踏まえ、今、企業がとるべき実践的な対応策について考察します。

講師には、書籍『これからの債権管理：AI・DX起点の新デザイン』（金融財政事情研究会）の執筆者を迎え、与信判断・モニタリング・延滞債権対応といった各プロセスの基本から、実務上見落とされがちなポイント、AIやデジタルツールを取り入れた改善事例まで幅広く解説いただきます。

特に中堅・中小企業を中心とした現場では、専任体制をとれず「最低限の管理にとどまっている」「ブラックボックス化している」といった課題も散見されます。本セミナーでは、そうした課題にどう向き合うか、どのように業務を平準化・可視化し、将来的なリスクを抑制していくかという観点からも具体的なヒントを提示します。

<主要講義項目>

1. 現状の倒産状況
2. 与信管理の基本
 - (1) 信用調査
 - (2) 与信枠の設定
 - (3) 契約書の内容審査（期限の利益喪失条項、不安の抗弁権その他）
 - (4) 担保の設定（物的担保、人的担保）
 - (5) 期中審査

【Column 債権管理・回収は全社の課題—部門間の連携を大切に】
3. 最新動向
 - (1) 取引信用保険、保証ファクタリング

【Column 企業間取引の決済方法の多様化—BPSP、BNPL】

【Column 手形・小切手機能の電子化】
 - (2) デジタル技術の活用
 - a 電子契約・電子署名

【Column 裁判手続のIT化】
 - b 督促のDX化
 - c 生成AI、AIエージェントなどの利用
 - (3) 新しい担保の取り方（暗号資産など）

【Column 譲渡担保法、企業価値担保権】 応

***会場開催の同時刻にLIVE配信を開催します**

福岡会場開催

テ ー マ	中堅・中小企業における企業リスク管理の実践知 ― 法務・登記・保険・調査の専門家の知見と対話から探る、企業リスクへの備えと対応力
講 師	田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所） 原野太志 氏（株）東京商工リサーチ 福岡支社） 小野絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所） 井出豪彦 氏（東京経済株 取締役東京本部長） 白井亮隆 氏（丸紅セーフネット株 九州支店長）
会場開催	11月14日（金）13時30分-17時（視聴期間：12月15日（月）～1月22日（木））
会 場	ONE FUKUOKA CONFERENCE HALL Terrace Room （福岡県福岡市中央区天神 1-11-1 ONE FUKUOKA BLDG. 6F）

世界経済の不透明感がかつてないほど高まる中、企業経営を取り巻くリスクも多様化・複雑化の一途をたどっています。米中摩擦の激化、為替や資源価格の乱高下、地政学的リスクの長期化に加え、国内においても物価・金利の上昇、人手不足、資材高騰などの課題が重なり、中堅・中小企業を中心に倒産件数は上昇傾向にあります。

こうした状況下で、企業にとって課題の一つが「コンプライアンス」への対応です。コンプライアンスとは単に法令を守るという意味にとどまらず、企業が社会的信頼を得て持続的に成長していくための「経営の質」を問うものとなっています。内部統制やリスクマネジメント、反社チェック、粉飾決算・循環取引などの企業不正など、幅広い分野においてコンプライアンスの重要性が増している今、求められるのは、現場で実際に使える実践知と、多様なリスクに対応できる柔軟な視点です。

そしてもう一つ、多くの企業が悩むのが、「自社でコンプライアンス研修をどこまで、どのように実施すべきか」という具体的な取り組み方です。形式的な対応で終わらせるのではなく、実効性ある教育体制を構築するには何が必要なのか——本セミナーでは、その問いに対しても、各分野の専門家が多角的にアプローチし、模索する場とします。

本セミナーでは、「企業リスク管理」をテーマに、複数の視点から経営の安全性と信頼性を多角的に見つめ直します。法務、登記、保険、調査といったそれぞれの専門分野から、リスクの見極め方、備え方、そして日常業務や教育体制にどう落とし込むべきかを、専門家との対話を通じて深掘りしていきます。

<主要講義項目>

パート①「ここまで押さえれば大丈夫 「中小企業」のコンプライアンスの勘所」

開催趣旨：大企業に比較して、様々なリソースが不足しがちな中小企業において、経営やビジネスのスピードを維持しつつ、小規模法務で「中小企業に適した」適切なコンプライアンス体制を構築・運用するためのポイントと基本的手法を解説します。事業と組織が安定して発展する土台を作るために、中堅・中小企業が行うべき具体的対応についての理解を深めます。

講師：田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）

パート②「データから見る金融動向と企業倒産。今後対応すべきリスク」

開催趣旨：金融動向や企業倒産の兆候を、調査現場の視点とデータから見ることで、信用力の変化をどう見抜くかを解説します。中小企業が実務で活用できるリスクの見極め方に加え、社員教育や社内体制に取り入れるべきチェック観点も具体例を交えて紹介します。

講師：原野太志 氏（株式会社 東京商工リサーチ 福岡支社）

パート③「登記の落とし穴～中小企業の信用と継続を守るリスク管理～」

開催趣旨：登記は企業の信用と継続に直結する重要な情報資産であり、その実効性は適切な法務手続を前提とします。中堅・中小企業においては、登記の遅れや手続の不備が、思わぬ信用

低下や資金調達リスクを招くことも。本セッションでは司法書士の視点から、登記に関わる実務の留意点と、経営を支える情報管理のポイントを具体的に解説します。

講師：小野絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）

パート④「情報から見る企業の実態」

開催趣旨：企業の実態を見極めるには、財務指標だけでなく、調査現場で得られる定性情報の活用が欠かせません。本セミナーでは、中小企業における反社チェックや信用評価、倒産リスクの兆候を、具体的な情報の読み解き方から解説。社員教育や社内体制に活かせるチェック観点も紹介します。

講師：井出豪彦 氏（東京経済株式会社 取締役東京本部長）

対談企画

「社員・取引先・経営者を守る！中堅・中小企業のための“現場で機能する”コンプライアンスの仕組みづくり」

開催趣旨：これまでの各パートで提示された専門知見（法務、金融動向、登記、調査情報）をふまえ、最終セッションでは、それらをどう実務に落とし込み、中堅・中小企業の現場で実際に機能する「コンプライアンス体制」や「リスク管理の仕組み」を構築するかをテーマに、分野横断で議論します。

講師：パート①～④の登壇者

モデレータ：白井亮隆 氏（丸紅セーフネット株式会社 九州支店長）

*** 会場開催の同時刻に LIVE 配信を開催します**

テ ー マ	競争法実務対応講座 ～独禁法・中小受託取引適正化法（取適法・改正下請法）を中心に、ガイドラインの解説も踏まえて～
講 師	一色 毅 弁護士（長島・大野・常松法律事務所 パートナー） 村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所 パートナー）
会場開催	第1回：11月27日（木）10-12時30分 第2回：12月3日（水）10-12時30分 第3回：12月18日（木）10-12時30分 *WEB配信は後日ご案内します
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

近年、取引環境の複雑化や市場競争の激化に伴い、独占禁止法や中小受託取引適正化法（取適法・改正下請法）への理解と対応が、企業にとってますます重要になっています。特に2026年1月1日の施行を控えた取適法に関しては、実務対応が喫緊の課題となっています。

こうした背景を踏まえ、本講座では、競争法の全体像ならびに独占禁止法・取適法で特に留意すべき行為類型について、実務で直面するリスクや対応策を学ぶ必要性に焦点を当てます。取引関係における不公正な行為の防止や、優越的地位の濫用に関する具体的判断枠組みの理解は、社内体制整備や取引先対応力の向上に不可欠です。

本講座では、公正取引委員会での勤務経験を有する弁護士2名が、独禁法・取適法の全体像から、企業結合規制、不当な取引制限、優越的地位の濫用、取適法の対象取引や親事業者の義務、リスクが高い行為の具体例までを、具体事例とガイドラインを踏まえて解説します。中小企業から大企業まで、取引実務における法令遵守やリスク管理のポイントを体系的に学べる、実務担当者にとって必須の講座です。

<主要講義項目>

- 第1回 競争法概論と企業結合規制〔講師 一色 毅 弁護士〕
 - 第1 総論・取適法・独占禁止法の全体像
 - 第2 独占禁止法の規制の概要①
 - 1 不当な取引制限
 - 2 企業結合規制
- 第2回 不公正な取引方法と優越的地位の濫用と取適法の関係〔講師 村上 亮 弁護士〕
 - 第3 独占禁止法の規制の概要②
 - 1 不公正な取引方法・私的独占
 - 第4 優越的地位の濫用の重要ポイント
 - 1 優越的地位の濫用に違反すると？
 - 2 優越的地位の濫用の判断枠組み
 - 3 濫用行為に当たる行為
 - 第5 取適法・優越的地位の濫用の近時の課題
 - 1 転嫁円滑化施策パッケージ
 - 2 問題とされる2つの行為類型
- 第3回 取適法・講習会テキストを含めた講座〔講師 村上 亮 弁護士〕
 - 第6 取適法の重要ポイント
 - 1 取適法に違反すると？
 - (1) 調査／(2) 行政指導／(3) 罰則
 - 2 取適法の対象となる取引
 - (1) 製造委託／(2) 修理委託
 - (3) 情報成果物作成委託／(4) 役務提供委託 (5) 特定運送委託
 - 3 親事業者の禁止行為
 - (1) 禁止行為の全体像／(2) 特にリスクが高い行為と注意すべきポイント
 - (3) その他の行為
 - 4 親事業者の4つの義務
 - 第7 ガイドライン対応

※主要講義項目に記載の契約類型に関して変更になる可能性があります

アーカイブ動画のご案内

アーカイブ動画は、通常の月例会と異なり、お申込みをせずに一定期間ご視聴が可能です。ただし、お申込みを経由しないため、受講履歴に反映されない点ご注意ください。

【与信管理・信用調査】

1. 不動産を評価してみよう～能動的な担保評価のススメ～（配信期限：2025/11/14）
〔講 師〕川端一郎 氏（不動産鑑定士／(株)川端不動産研究所 代表取締役）
2. 日東電工（株）柴田さんと語る与信管理（配信期限：2025/12/15）
〔講 師〕柴田正博 氏（日東電工㈱）／泉 博伸 氏（アクティブ㈱）
3. 商業登記規則改正と会社謄本を使った信用調査方法
～反社会的勢力や不良債権先を見極めるために～（配信期限：2026/1/14）
〔講 師〕中村勝彦 氏（㈱東京エス・アール・シー）
4. 2023 年度版 危ない会社の見抜き方 ～混沌！多様化時代の与信管理（配信期限：2026/3/31）
5. 2022 年度版 危ない会社の見抜き方 ～潮流を読む！端境期の与信管理（配信期限：2026/3/31）
6. 2021 年度版 危ない会社の見抜き方～ニューノーマル時代の与信管理（配信期限：2026/3/31）
〔講 師〕宇津木靖司 氏（元㈱日証）
7. 『【審査】と【与信管理】』銀行の融資審査と事業会社の与信管理の違い
～融資審査を与信管理にどのように活かすか～（配信期限：2026/4/30）
〔講 師〕原 宏孝 氏（大丸興業㈱）
8. 現役審査課長が伝える与信管理の基本と実践（配信期限：2026/4/30）
〔講 師〕大黒高彬 氏（JFE商事㈱）
9. 倒産・ヒヤリハット事例から審査感度を高め、取引先を知る！！～取引先を知ることは、
自社を知ること 事例からわかる取引先を見る眼、そして、企業経営～（配信期限：2026/6/15）
10. 〔実務講座〕今こそ！ 与信管理（配信期限：2026/6/30）*2024 年度ベスト3セミナー
〔講 師〕原 宏孝 氏（大丸興業㈱）
11. 〔実務講座〕新任審査担当者のための基礎講座～営業支援型審査の心得と与信マインドの醸成～
（配信期限：2026/6/30）*2024 年度ベスト3セミナー
〔講 師〕佐野 進 氏（㈱山善）
12. 現場目線の与信管理～倒産件数が増加している原因は、債務者心理の変化にある～
第1回（配信期限：2026/6/30）／第2回（配信期限：2026/7/14）
〔講 師〕川野雅之 氏（(有)川野コンサルティング）
13. 債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識とケーススタディ
第1回（配信期限：2026/6/30）／第2回（配信期限：2026/7/14）
〔講 師〕松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定㈱）
14. 取引先管理における登記情報の重要性と活用法（配信期限：2026/6/30）
〔講 師〕濱野耕祐 司法書士（司法書士法人なにわ合同）
15. 海外与信実務講座（基礎編）（配信期限：2026/7/14）
〔講 師〕牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン㈱）

【財務分析・会計・税務・金融】

16. プロジェクトファイナンスの基礎と実務〔全2回〕

第2回 応用編（配信期限：2025/10/14）

〔講 師〕島崎 哲 弁護士／本郷真弓 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）

17. 経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座

〔1. 財務会計コース〕

第1講・第2講（配信期限：2025/10/14）

〔講 師〕久保慎悟 公認会計士（EY 新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー）

第3講・第4講（配信期限：2025/11/14）

〔講 師〕大竹勇輝 公認会計士（EY 新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー）

〔2. 税務会計コース〕

第1講・第2講（配信期限：2025/12/1）

〔講 師〕山本秀人 税理士（KPMG 税理士法人 AMS グループ パートナー）

〔3. 管理会計コース〕

第1講（配信期限：2025/12/15）

〔講 師〕宮田拓海 米国公認会計士（デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社 シニアコンサルタント）

第2講（配信期限：2025/12/15）

〔講 師〕大西 諒 米国公認会計士（デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社 シニアコンサルタント）

第3講（配信期限：2026/1/14）

〔講 師〕荻野ななみ 米国公認会計士（デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社 マネジャー）

第4講（配信期限：2026/1/14）

〔講 師〕柳井崇幸 公認会計士（デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社 マネジャー）

18. 金融機関の資産評価と管理（配信期限：2026/3/31）

〔講 師〕堀内伸之 氏（あおぞら地域総研㈱）

19. 英文財務諸表の見方・分析のポイント（全2回）

第1回（配信期限：2026/3/31）／第2回（配信期限：2026/4/14）

〔講 師〕津田宗一 公認会計士／小川紀久子 公認会計士／松岡真吾 公認会計士
（有限責任あずさ監査法人）

20. 与信管理のための財務分析手法と実務上の留意点～各種指標の整理と事例研究～（全2回）

第1回（配信期限：2026/3/31）／第2回（配信期限：2026/4/14）

〔講 師〕伊庭壮太郎 公認会計士（伊庭壮太郎公認会計士事務所）

21. 財務分析の基礎のその手前～基本的な会計知識から財務諸表の基本的な見方、実務ですぐに使えるスキルを習得～（配信期限：2026/4/30）

〔講 師〕喜多弘美 公認会計士・税理士（喜多弘美公認会計士・税理士事務所）

【債権回収・倒産・契約・法律】

22. 類型別 取引リスク分析基本講座

第3講 請負、製造委託及び売買取引上のリスク

第2回（配信期限：2025/10/14）

〔講 師〕山根航太 弁護士（虎門中央法律事務所）

第4講 新規ビジネスの検討時 問題発生時のリスクと予防

第1回（配信期限：2025/10/14）／第2回（配信期限：2025/10/31）

〔講 師〕猿倉健司 弁護士（牛島総合法律事務所）

23. 民法入門～ビジネスパーソンとして押さえるべき最低限のポイントと実務との関連～（配信期限：2025/11/14）

〔講 師〕窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

24. 段階別 債権管理・保全・回収マニュアル&法律事務所選定のポイント

～初動対応、契約から法的手段までの実践ガイド～（配信期限：2025/12/1）

〔講 師〕山田尚武 弁護士（弁護士法人しょうぶ法律事務所）／西田 章 弁護士（西田法律事務所）

25. 英文契約書から考える契約書の基本と実務（全3回）

第1回（配信期限：2026/2/2）／第2回（配信期限：2026/3/3）／第3回（配信期限：2026/3/31）

〔講師〕長谷川良和 弁護士／酒井嘉彦 弁護士（長島・大野・常松法律事務所シガール・オフィス）

26. 経済法令入門（配信期限：2026/2/16）

〔講師〕窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

27. 担保の基本（配信期限：2026/2/16）

〔講師〕堀内秀晃 氏（㈱ゴードン・ブラザーズ・ジャパン）

28. 民事裁判実務と訴訟リスクのマネジメント～いまだに絶えない「循環取引」事案をもとに～

（配信期限：2026/4/14）

〔講師〕三村義幸 弁護士（堂島法律事務所東京事務所）

29. 初心者のための債権管理・回収 入門講座～重要ポイントを中心に勘所を養う～（配信期限：2026/6/15）

〔講師〕権田修一 弁護士（東京富士法律事務所）

30. 倒産法入門～取引先の倒産に慌てないための基本と実践～

（配信期限：2026/6/30）＊2024年度ベスト3セミナー

〔講師〕窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

31. 破産管財実務を踏まえた取引先の破産したときの対応のポイント（配信期限：2026/6/30）

〔講師〕清水良寛 弁護士（弁護士法人淀屋橋・山上合同）

NEW32. アメリカ倒産法概説講座

第1回（配信期限：2026/7/31）／第2回（配信期限：2026/7/31）

〔講師〕藤 浩太郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

【リスクマネジメント・その他】

33. 審査担当者として知っておきたい！貿易保険の仕組みと保険を活用したリスク管理

（配信期限：2026/2/16）

〔講師〕高橋 透 氏／種田佑斗 氏（㈱日本貿易保険）

34. 最低限押さえておきたい「下請法」改正のポイント解説（速報版）（配信期限：2026/3/31）

〔講師〕村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

35. 取引先の事業承継とM&A（配信期限：2026/5/14）

〔講師〕溝淵雅男 弁護士（共栄法律事務所）

36. Q&A 無担保・無保険の国際取引実務

～国際取引決済の基本と実務から考える現実的な落としどころ～（配信期限：2026/5/14）

〔講師〕安田健一 弁護士／横瀬大輝 弁護士（弁護士法人堂島法律事務所）

NEW37. 事例から学ぶ スタートアップとの事業連携／出資・M&Aの法務・リスクポイント

（配信期限：2026/7/31）

〔講師〕山口敦史 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

NEW38. AI活用の落とし穴～業務フロー再設計と与信限度額の基本的な考え方を中心に～

（配信期限：2026/7/31）

〔講師〕牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン㈱）

NEW39. 企業の真価を見抜け！数字・保険・倒産から読み解く、3つのプロ視点で探るリスクの本質

（配信期限：2026/8/14）

〔講師・モデレーター〕有限責任あずさ監査法人／㈱帝国データバンク／㈱日本貿易保険／丸紅セーフネット㈱

等、随時更新予定

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、ビジネス・ロー・スクールの HP からお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則 3 割引価格でご提供いたします。

【東京会場開催+WEB配信】

物流革新と取引適正化の実務対応 — 物流効率化法・貨物自動車運送事業法・下請法改正を踏まえた荷主・運送事業者・関連事業者のリスク管理と実務対応

〔講座概要〕 荷主・物流事業者・関連事業者の立場から、物流 2 法・取適法の改正内容、物流関連契約の見直しのポイント、適正なコスト協議の方法、行政指導を受けないための実務対応等を整理し、事業者の皆様のサプライチェーンの適正化と法務ガバナンス強化につなげます。

〔講師〕 花本浩一郎 弁護士・ニューヨーク州弁護士（TMI 総合法律事務所 パートナー）
栗井勇貴 弁護士（TMI 総合法律事務所 名古屋オフィス シニアアソシエイト）

〔開催日程〕 **11 月 19 日（水）14 時 30 分～17 時**

〔視聴期間〕 12 月 3 日（水）配信開始予定

〔優待価格〕 **1 名につき 19,250 円（税込）**〔一般価格 27,500 円（税込）〕

【大阪会場開催+WEB配信】

実践から学ぶ！契約書審査業務の勘所 [2025 年] ～他社の皆様どうしてですか？～

〔講座概要〕 2024 年・2025 年に実施した「実践で学ぶ契約書審査業務の勘所」では、50 名を超える受講者がモデル契約書（売買基本契約書・業務委託経書）のレビューに取り組み、講師の添削を通じて実践力を養いました。本講座では、その中で見てきた“陥りがちなミス”や“見落としがちなポイント”を紹介し、実務に役立つ契約書レビューの勘所を学びます。

〔講師〕 大川 治 弁護士／松尾洋輔 弁護士（堂島法律事務所）

〔開催日程〕 **第 2 部 10 月 10 日（金）14 時 30 分～17 時（大阪会場開催）**

〔視聴期間〕 第 1 部 9 月 25 日（木）～2026 年 1 月 30 日（金）

〔優待価格〕 **1 名につき 23,100 円（税込）**〔一般価格 33,000 円（税込）〕

【WEB配信】

先例から学ぶ 企業不祥事への備え～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～（全 12 回+特別パネルディスカッション）

〔講座概要〕 過去の不祥事案 167 件のエッセンスをまとめた『企業不祥事インデックス [第 3 版]』を用いて、これらの事案を紐解きながら、全 12 回の連続セミナーで種々のタイプの不祥事案を網羅的かつコンパクトに理解していただけるよう、経験豊富な執筆陣が解説

2024 年 10 月～12 月に収録した全 12 回の再配信に加えて、今回新たに実務家 4 名による特別パネルディスカッションを開催

〔講師〕 上谷佳宏 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）

竹内 朗 弁護士・公認不正検査士（プロアクト法律事務所） 他多数

〔視聴期間〕 6 月 2 日（月）～10 月 31 日（金）

〔優待価格〕 **1 社につき 110,000 円（税込）**〔一般価格 132,000 円（税込）〕

※参考資料として、『企業不祥事インデックス [第 3 版]』（2024 年・株商事法務）を配布
（無料贈呈、1 社 1 冊に限る）